

人口減少と将来の労働力不足について（東海3県）

要旨

本レポートは、東海3県¹において、人口減少と少子高齢化が進行し、労働力不足が顕在化するなか、労働力不足の今後の推移について試算した。さらに、①女性労働力の活用、②高齢者労働力の活用により、どの程度労働力が創出されるのかを試算した。そして、①と②を行ったとしても不足する労働力についてもあわせて試算した²。

推計結果

2060年までの労働力人口の推移を推計すると、2015年には608万人だったものが、20年594万人（対2015年比▲2.3%減少）、30年561万人（同▲7.8%減少）、40年512万人（同▲15.8%減少）、50年462万人（同▲24.1%減少）、60年421万人（同▲30.9%減少）となる。

女性と高齢者の労働力化を促すことで創出される労働力を試算すると2020年54万人（女性7万人、高齢者47万人）、30年44万人（女性7万人、高齢者38万人）、40年53万人（女性6万人、高齢者47万人）、50年46万人（女性6万人、高齢者40万人）、60年38万人（女性5万人、高齢者33万人）となる。

経済成長率が1995年度から2014年度までの平均的な水準（年率1.4%）で推移していくために必要な労働力を試算する。資本ストックと生産性向上の経済成長率への貢献度も同期間中の平均的な水準のままであるとして必要労働力数を推計すると、2020年602万人、30年598万人、40年595万人、50年591万人、60年588万人となる。

したがって、この必要労働力数と将来の労働力人口を比較すると、2020年8万人、30年37万人、40年82万人、50年130万人、60年167万人の労働力が不足すると試算される。

さらにここから、先に見た女性と高齢者の労働力化により生み出される労働力分を控除すると、それでも不足する労働力は2020年▲47万人、30年▲7万人、40年30万人、50年84万人、60年129万人と試算される。

以上より、年率1.4%の経済成長を実現しようとするれば、不足労働力分に相当する外国人労働力が必要となる。一方で、生産性の向上で不足労働力分を埋め合わせようとするれば、東海3県では年率1.1%生産性を向上させる必要がある。

（須永 泰典）

¹ 東海3県とは、岐阜県、愛知県、三重県を指す。

² 東海3県の試算値については、東海3県を構成する各県の試算値の足し上げ値としては算出していないため、構成県の合計値と東海3県の値とが必ずしも一致しないことに留意されたい。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

2010年5月に経済分析・応用チーム（現・研究部）を発足させ、中部圏の経済活動を分析するためのツールの開発を行い、研究をすすめてきました。2015年10月から、「中部社研経済レポート」を新たに発刊・発表し、タイムリーなテーマを実証分析して、情報発信を行っています。今後も、調査能力と情報発信の一層の強化・充実をすすめてまいります。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp

1. 減少を続ける人口

東海3県の将来の人口動態の変化を、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」における東海3県の構成県の値を足し上げることで見てみる（図1）。総人口については、2015年の1,133万人から45年には989万人（対2015年比▲12.7%減少）にまで減少するものと見込まれている。

年齢階級別人口の総人口に占める割合（構成比）を見てみると（図2）、年少人口（0-14歳人口）については、2015年の13.5%から45年には11.5%へと少子化が続くものの、ほぼ横ばいで推移する。生産年齢人口（15-64歳人口）については、2015年の61.3%から45年には53.8%へと低下し、経済・社会を担う主力の年齢層が大幅に低下する。65歳以上人口については、2015年の25.2%から45年には34.7%へと上昇し、高齢化も引き続き進行する。さらに、75歳以上人口の占める割合は2015年の11.8%から45年には19.7%へと大幅に増加する「高齢者の高齢化」が進行する。

2. 減少する労働力は実質域内総生産を押し下げる

1995年度以降の東海3県の平均経済成長を潜在成長率とみなして、成長会計の手法を用いて資本ストック、労働力、生産性向上の貢献度別に分解すると（図3）、1年当たりの平均経済成長率1.4%のうち、資本ストックの寄与度0.8%、労働力▲0.0%、生産性向上0.6%となっている。このように先に見た人口減少、少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少に起因する労働力の減少は、東海3県の経済成長をいっそう下押しすることが見込まれる。

いま、2060年までの労働力人口の推移を推計すると（図4）、2015年には608万人だったものが、20年594万人（対2015年比▲2.3%減少）、30年561万人（同▲7.8%減少）、40年512万人（同▲15.8%減少）、50年462万人（同▲24.1%減少）、60年421万人（同▲30.9%減少）となる。したがって、資本ストック、生産性向上の経済成長への貢献度が一定であるとすれば、労働力の減少により東海3県の経済成長率は年平均▲0.5%ポイント低下し、経済成長率が1995年度から2014年度までの平均的な水準（年率1.4%）で推移すると仮定した場合と比較すると、2060年の実質域内総生産は▲19兆円減少（▲19.2%減少）するものと試算される（ベースケース）。

3. 女性と高齢者の労働力化で生み出される労働力は2020年54万人、30年44万人、40年53万人、50年46万人、60年38万人

労働力の減少対策として、女性と高齢者の労働力化を促すことで創出される労働力を試算する。具体的には、女性に関しては、労働力率の世代間推移を表す「M字カーブ」を解消することを想定し、子育て世代の25歳から44歳までの労働力率が、労働力率のピークを迎える45歳から49歳までの労働力率と同程度にまで、高齢者に関しては65歳から74歳までの労働力率が60歳から64歳までの労働力率と同程度にまで、それぞれ上昇すると仮定する。その結果、2020年54万人（女性7万人、高齢者47万人）、30年44万人（女性7万人、高齢者38万人）、40年53万人（女性6万人、高齢者47万人）、50年46万人（女性6万人、高齢者40万人）、60年38万人（女性5万人、高齢者33万人）、新たに労働力が生み出される（図5）。女性や高齢者の労働力化はベースケースから経済成長率を年平均0.1%ポイント押し上げ、2060年の実質域内総生産を4兆円増加（5.6%増加）させるものと試算される。

図1 年齢階級別人口(実数値)

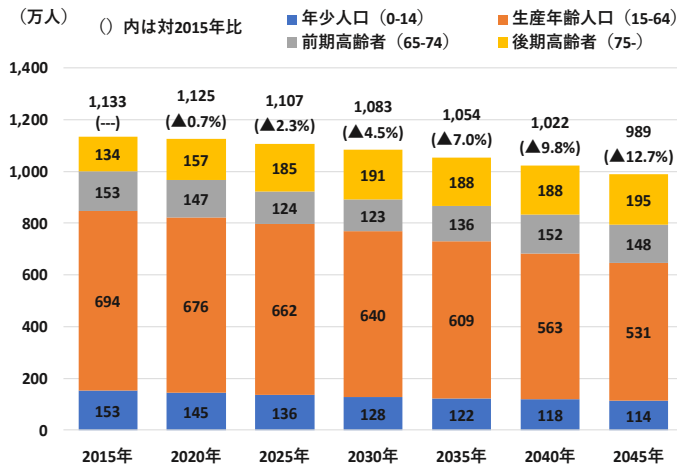


図2 年齢階級別人口(構成比)

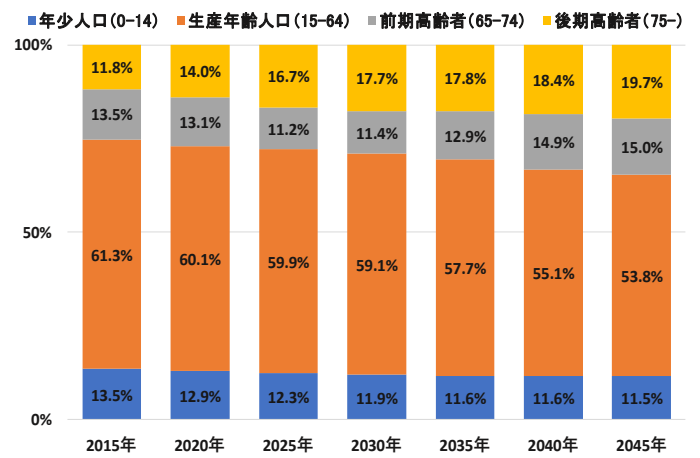


図3 経済成長要因の寄与度分解

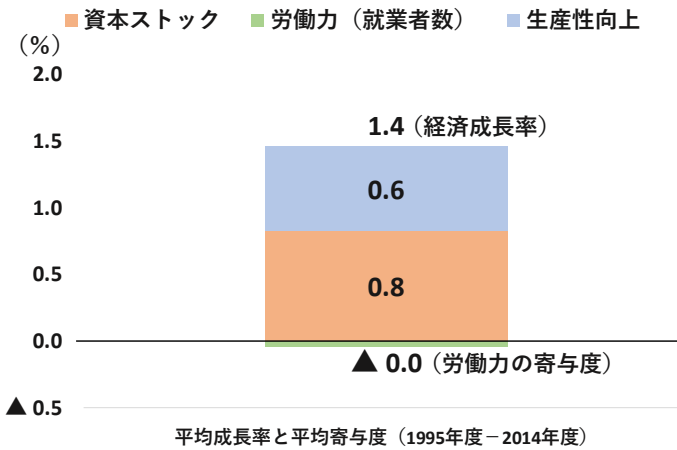


図4 労働力人口

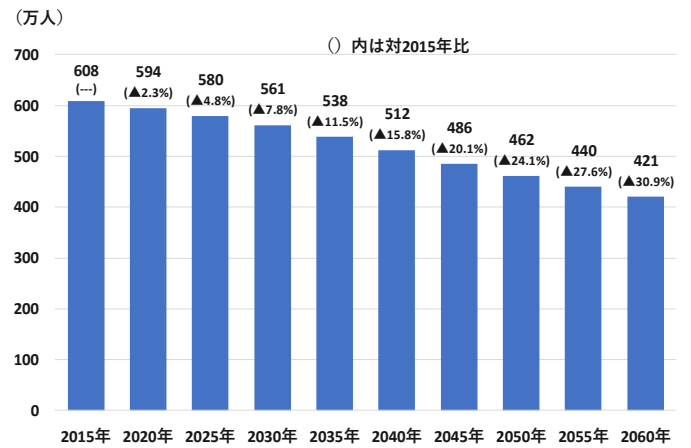
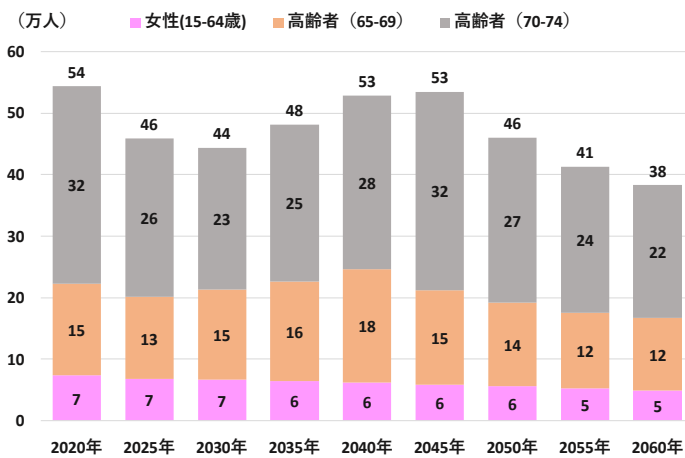


図5 女性・高齢者の労働力化により増加する労働力数



(出所) 図1、2: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より当財団作成。図3: 内閣府「県民経済計算」および同「都道府県別経済財政モデルデータ」より当財団算出。図4、5: 当財団試算。

4. 2060年には外国人労働力が129万人から167万人必要

資本ストックと生産性向上の経済成長率への貢献度が従前のままであるとして、経済成長率が1995年度から2014年度までの平均的な水準（年率1.4%）で推移していくために必要な労働力を試算すると、2020年602万人、30年598万人、40年595万人、50年591万人、60年588万人となる（表1）。

したがって、この必要労働力数とベースケースの将来の労働力人口を比較すると、2020年8万人、30年37万人、40年82万人、50年130万人、60年167万人の労働力が不足すると試算される（図6）。

さらに先に見た女性と高齢者の労働力化により創出される労働力分も控除すると、それでも不足する労働力は2020年▲47万人、30年▲7万人、40年30万人、50年84万人、60年129万人と試算される（図7）。

以上より、年率1.4%の経済成長を実現しようとするれば、不足労働力分に相当する外国人労働力が必要となる。一方で、生産性の向上で不足労働力分を埋め合わせようとするれば、東海3県では0.6%から+0.5%ポイント増の年率1.1%生産性を向上させる必要がある。この年率は、バブル期を含む1980年代後半から1990年代前半の生産性の成長率0.5%より高く、IT革命が起きた1990年代後半から2000年代前半の生産性の成長率1.3%に近い水準である（図8）。

5. おわりに

労働力不足は、企業における事業の拡大や継続への支障となり、外国への生産拠点等の移転を促す懸念もある。労働力の不足を補うための手段としては生産性向上と労働力の増加が考えられる。

生産性の向上としては、今後AIの普及やIoTの推進等で少ない人手で効率よく生産活動を行うことが考えられるが、それには生産性の成長を長期間に渡って高水準で維持していく必要があり、実現へのハードルは極めて高い。

労働力不足をマンパワーで補うには、まず、女性や高齢者がこれまで以上に労働市場へ参入できるようにすることが考えられる。

しかしながら、先に見た通り、現在の経済規模を維持していく場合、人口減少・高齢化が進むなかでの労働需給の将来推計の結果として、女性と高齢者の労働市場への参入が適切に行われ、女性・高齢者の労働力化により労働力数が増加したとしても、東海3県では2035年頃以降労働力不足に陥っていくことが試算された。

現在、同地域内における外国人労働者数は18.1万人であり（図9）、これは同地域における就業者数の内の3.0%を占め、全国における同割合1.9%に比べ高くなっており、不足労働力分を外国人労働力で補う場合は、現状のままであれば2060年頃には、ベースケースで167万人、女性と高齢者の労働力化分を考慮すると129万人と、現在の約7-9倍の外国人労働力が必要となると試算された。

将来的に大規模な外国人労働力を受け入れていく場合には、前提として、外国人労働者に選ばれ、彼らが継続的に仕事ができる労働環境を構築していく必要がある。各地方自治体においては、生活・労働支援体制の構築等を含め、外国人労働者と共生していくための受け入れ態勢の構築が必要である。

表1 必要労働力数、労働力数、不足労働力数の試算結果 時系列表

			2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
必要労働力数		①	602	600	598	597	595	593	591	590	588
労働力数	ベースケース	②	594	580	561	538	512	486	462	440	421
	女・高労働力化による増分	③	54	46	44	48	53	53	46	41	38
	女・高労働力化による増分含む	④=②+③	649	625	606	586	565	539	508	482	459
不足労働力数	ベースケース	①-②	8	21	37	58	82	107	130	149	167
	女・高労働力化による増分含む	①-④	-47	-25	-7	10	30	54	84	108	129

図6 必要労働力数と不足労働力数
(ベースケース)

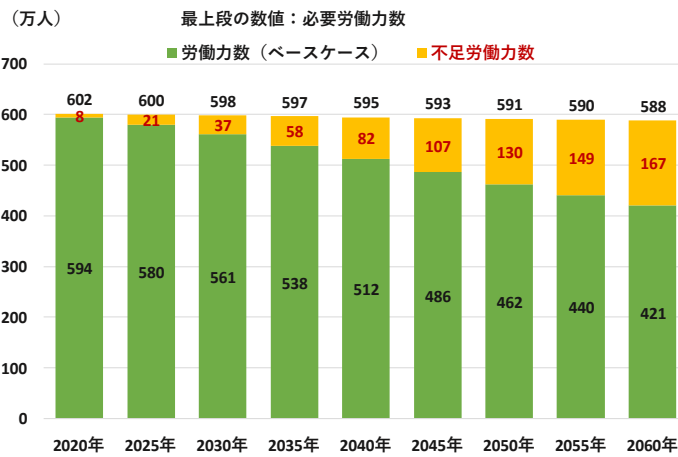


図7 必要労働力数と不足労働力数
(女性・高齢者の労働力化による労働力数増分含む)

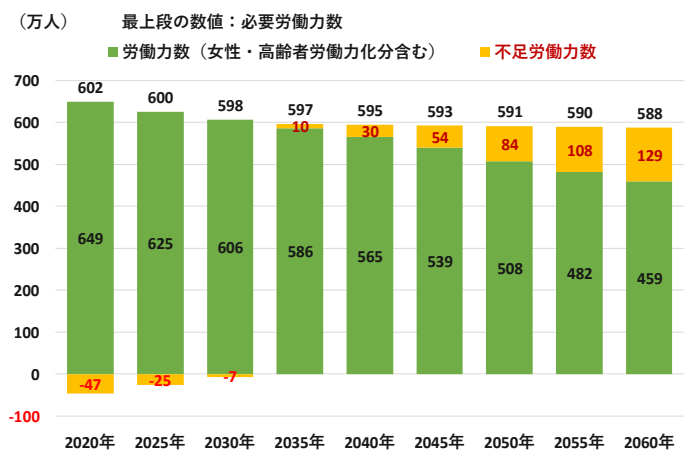


図8 生産性の成長率

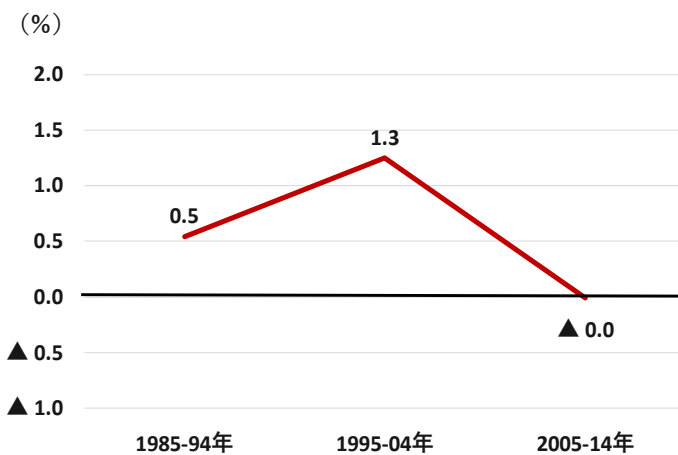
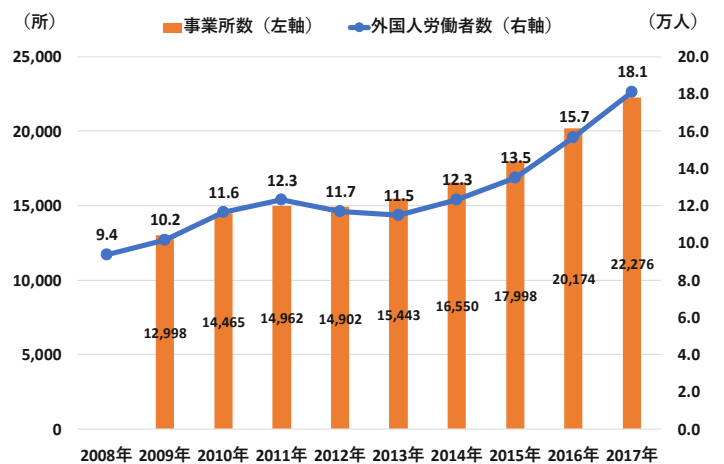


図9 外国人雇用事業所数および外国人労働者数



(出所) 表1、図6、7: 当財団試算。図8: 内閣府「県民経済計算」および同「都道府県別経済財政モデルデータ」より当財団算出。図9: 厚生労働省『外国人雇用状況』の届出状況まとめより当財団作成。